

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.11.5 第 176 回国会第 3 号

11 月 5 日（金）第 3 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件（TPP に関する諸問題等）

- ・鹿野農林水産大臣、平野内閣府副大臣、松本外務副大臣、篠原農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、森田総務大臣政務官、菊田外務大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、松木農林水産大臣政務官、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

福島 伸 享君（民主）

- ・経済連携協定（EPA）と環太平洋連携協定（TPP）では例外措置の扱いが根本的に異なると考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・TPP への新規参加に当たって、例外措置について交渉の余地は残っていないのではないか。
- ・民主党の APEC・EPA・FTA 対応検討 PT が取りまとめた「経済連携推進についての提言」を踏まえ、政府はどのような方針を打ち出そうとしているのか。

赤澤 亮 正君（自民）

- ・TPP に参加しなくても、農業の強化は必要であるにもかかわらず、今まで農業構造改革推進本部を設置しなかった理由は何か。
- ・TPP に参加する場合、農業分野において、日本に有利なルール作りが可能であると考えているのか。
- ・TPP に参加する場合には、先に農業国内対策の規模、内容、財源等を明らかにするべきではないか。

小野寺 五 典君（自民）

- ・TPP 参加の事前交渉では、米国が米国産牛肉の月齢制限の撤廃や郵政民営化の見直しなど様々な要求をしてくる可能性があることについて農林水産大臣はどの

ように認識しているのか。

- ・TPP に参加する場合、農業への国内対策について、どの程度の予算規模が必要と考えているか。
- ・資源管理・漁業所得補償対策の導入に当たり、漁業共済の義務加入制度等を見直すべきではないか。

石田 祝 稔君（公明）

- ・集荷円滑化対策資金の取扱いについての検討状況はどうなっているのか。
- ・経済連携に関する関係閣僚会合では、どのようなことが話し合われているのか。
- ・TPP への参加と「食料・農業・農村基本計画」（平成 22 年 3 月閣議決定）における食料自給率目標 50% とは齟齬があるのではないか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・TPP 交渉への参加について、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の開催時期にとらわれず、時間をかけて検討すべきではないか。
- ・日本の農業と TPP への参加との両立について関係府省はどのように考えているのか。